

---

資 料

---

## 近年の日本の人口移動<sup>1)</sup>

—第6回人口移動調査(2006年)の結果—

西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・小島宏<sup>2)</sup>

### I 調査の概要

#### 1. 第6回人口移動調査の概要

近年、東京圏を中心に大都市圏への転入超過は上昇傾向にある一方、大都市圏以外の地域においては転出超過の都道府県が多くを占めるなど、人口集中の度合いが強まっている。移動者の多くは若い世代が占めることから、人口の移動は地域人口のみならず、地域の人口構成にも多大な影響を及ぼす。人口減少に伴う高齢化が急激な勢いで進行している今日、若い世代が他地域へ流出することは多くの地域において高齢化に更なる拍車をかけることになる。従って、人口移動の動向・要因・Uターン等の状況について把握することは、地域レベルにおいて、きわめて重要な課題である。こうした状況を踏まえた上で、人口移動調査は近年の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的としている。

人口移動調査は、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口問題基本調査の一環として、これまで5回実施されてきた(1976年、1986年、1991年、1996年、2001年)。第6回人口移動調査は、平成18(2006)年7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て行われた。調査項目は世帯主および世帯員の居住歴、居住経験のある都道府県、離家経験、そして5年後の居住地の見通し等である。調査項目は前回とほぼ同じである。

#### 2. 調査方法および回収状況

本調査は、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区より無作為に抽出された300調査区の全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体としている。調査票の配布・回収は調査員が行

<sup>1)</sup> 本稿は、2008年10月23日の公表資料に依拠する。

<sup>2)</sup> 早稲田大学社会科学総合学術院

い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は16,997世帯、調査票配布世帯数は14,062、調査票回収世帯数は12,575であった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に12,262票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する回収率は74.0%、有効回収率は72.1%となる。配布世帯数に対する回収率は89.4%、有効回収率は87.2%である。

本調査の分析対象者と総務省統計局による平成18(2006)年10月1日推計人口の地域ブロック別分布を比較したのが表I-1である。これをみると、第6回移動調査の地域ブロックの割合は東京圏や大阪圏などの大都市圏で低く、中部・北陸、九州・沖縄で高くなっている。この差異には、大都市圏で単独世帯が多いことによる調査票の配布・回収の困難さ等が影響していると考えられる。第5回移動調査でも同様の傾向がみられた。

同じく本調査と平成18年10月1日推計人口の年齢5歳階級別分布の比較を示したのが表I-2である。これによると、本調査と推計人口の年齢別分布の差は20代で最も大きく、本調査の割合の方が低い。例えば、推計人口では20代前半が全体に占める割合は5.7%であるが、本調査では4.8%である。本調査では表I-1の地域ブロック別分布からも推察されるように、比較的若い単独世帯において調査票の配布・回収が困難等の影響が考えられる。一般に若い世代で移動性向が高いことから、本調査から推計される近年の移動動向は実際よりも低く出る可能性があることに留意する必要がある。

表 I-1 地域ブロック別分布

	本調査(2006.7)		推計人口(2006.10)*		割合の差 %
	人	%	人(,000)	%	
総数	32,205	100.0	127,771	100.0	-
北海道	1,530	4.8	5,601	4.4	0.4
東北	2,284	7.1	9,575	7.5	-0.4
北関東	1,963	6.1	7,008	5.5	0.6
東京圏	8,341	25.9	34,634	27.1	-1.2
中部・北陸	3,612	11.2	12,385	9.7	1.5
中京圏	2,763	8.6	11,286	8.8	-0.3
大阪圏	3,735	11.6	17,048	13.3	-1.7
京阪周辺	840	2.6	3,833	3.0	-0.4
中国	1,881	5.8	7,654	6.0	-0.1
四国	1,154	3.6	4,063	3.2	0.4
九州・沖縄	4,102	12.7	14,684	11.5	1.2

\*総務省統計局：平成18年10月1日現在推計人口

注)地域ブロックは以下の通り。

北海道：北海道／東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島／北関東：茨城、栃木、群馬／東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川／中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡／中京圏：岐阜、愛知、三重／大阪圏：京都、大阪、兵庫／京阪周辺：滋賀、奈良、和歌山／中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口／四国：徳島、香川、愛媛、高知／九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

表 I-2 年齢別分布

	本調査(2006.7)		推計人口(2006.10)*		割合の差
	人	%**	人(1,000)	%	%
総数	32,205	100.0	127,770	100.0	0.0
0～4歳	1,405	4.5	5,504	4.3	0.2
5～9歳	1,638	5.3	5,923	4.6	0.6
10～14歳	1,597	5.1	6,007	4.7	0.4
15～19歳	1,625	5.2	6,424	5.0	0.2
20～24歳	1,487	4.8	7,313	5.7	-0.9
25～29歳	1,695	5.4	8,014	6.3	-0.8
30～34歳	2,313	7.4	9,643	7.5	-0.1
35～39歳	2,201	7.1	9,273	7.3	-0.2
40～44歳	1,968	6.3	7,982	6.2	0.1
45～49歳	1,864	6.0	7,694	6.0	0.0
50～54歳	2,005	6.4	8,419	6.6	-0.2
55～59歳	2,722	8.7	10,825	8.5	0.3
60～64歳	2,076	6.7	8,143	6.4	0.3
65～69歳	1,951	6.3	7,624	6.0	0.3
70～74歳	1,707	5.5	6,814	5.3	0.1
75～79歳	1,356	4.4	5,413	4.2	0.1
80～84歳	897	2.9	3,658	2.9	0.0
85歳以上	637	2.0	3,094	2.4	-0.4
不詳	1,061	—	—	—	—

\*総務省統計局：平成18年10月1日現在推計人口

\*\*年齢不詳のぞく割合

## II 5年前居住地からの移動

前回調査に引き続き、今回調査においても調査時点から5年前(平成13(2001)年7月1日)の居住地について尋ねている。以下では主に年齢別の移動状況について、前回調査の結果と比較しながらみていく。なお5年前の居住地が現住地と同じ場合でもその間に移動経験があることは十分に考えられるが、ここでは5年前の居住地が現住地(調査時点の居住地)と異なる場合のみ「移動した」として扱うこととする。

まず、5年前の居住地が現住地と異なる居住地の人の割合は、全体で27.6%<sup>3)</sup>であり、前回調査(24.0%<sup>1)</sup>)よりも上昇している(表II-1)。また、5年間の移動を都道府県内移動とそれ以外(都道府県間移動および国際移動)に分けてみると、都道府県内移動の割合が21.3%(前回:17.9%)、それ以外の割合が6.4%(前回:6.1%)となっており、都道府県内移動の増加が目立つ結果となった。都道府県内移動は市区町村内移動と市区町村間移動に分けられるが、「平成の大合併」の進行により前回調査との単純な比較はできない。そこで今回調査において5年前の居住地が「現在と同じ区市町村内」であり、かつ5年前の区市町村の区分でも「同じ区市町村内」と回答されたものを市区町村内移動、

<sup>3)</sup> 調査時点の年齢0～4歳および5年前居住地不詳を除き、年齢不詳・性別不詳を含んだ値。以下で示している総数ベースの割合も同様。

また5年前の居住地が「現在と同じ都道府県の他の区市町村」であるものと、5年前の居住地が「現在と同じ区市町村内」かつ5年前の区市町村の区分では「他の区市町村」と回答されたものを市区町村間移動として前回との比較を行った。その結果、今回調査では都道府県内移動 21.3%のうち市区町村内移動が 12.3% (前回:11.0%)、市区町村間移動が 7.6% (前回:6.9%)、不詳が 1.4%となった。このうち不詳は、5年前の居住地が「現在と同じ区市町村内」であるが、5年前の区市町村の区分が不明であるものの割合であり、上述の定義では市区町村内移動か市区町村間移動のいずれかに属する。これらの結果より、市区町村内移動・市区町村間移動ともに増加していることが明らかになったが、全体としては短距離の移動ほど増加傾向が強いといえる。

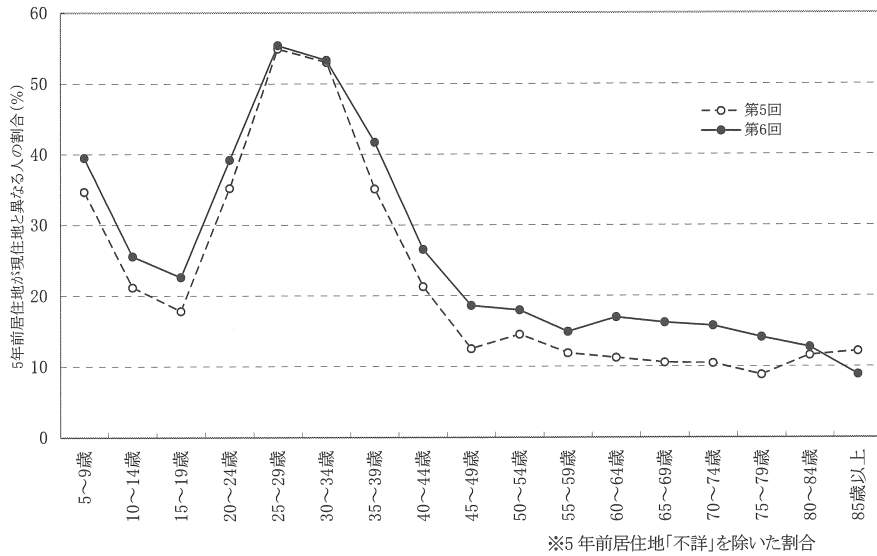
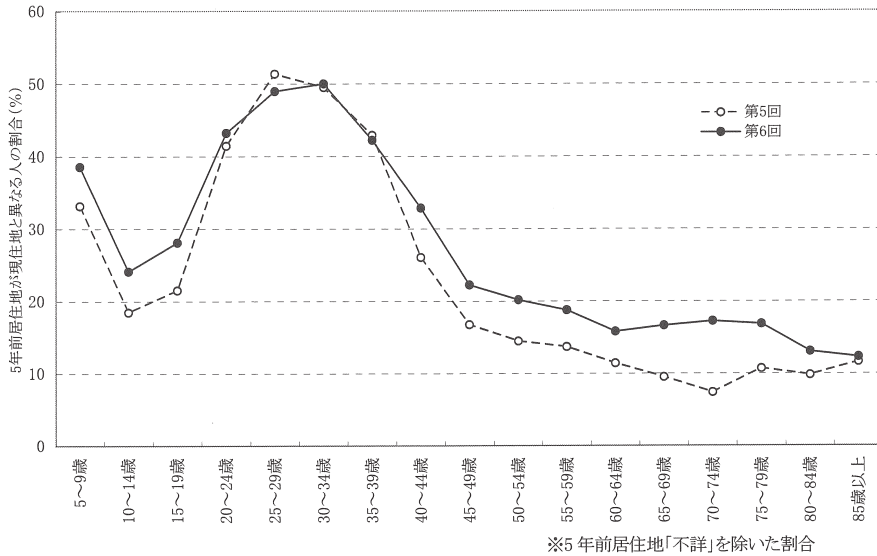
表Ⅱ-1 5年前居住地が現住地と異なる人の割合

	全体	5年前居住地 都道府県内			5年前居住地 都道府県外	
		市区町村内	市区町村間	不詳	都道府県外	
第6回	27.6	21.3	12.3	7.6	1.4	6.4
第5回	24.0	17.9	11.0	6.9	-	6.1

※調査時点の年齢 0～4 歳および 5 年前居住地不詳を除いた割合

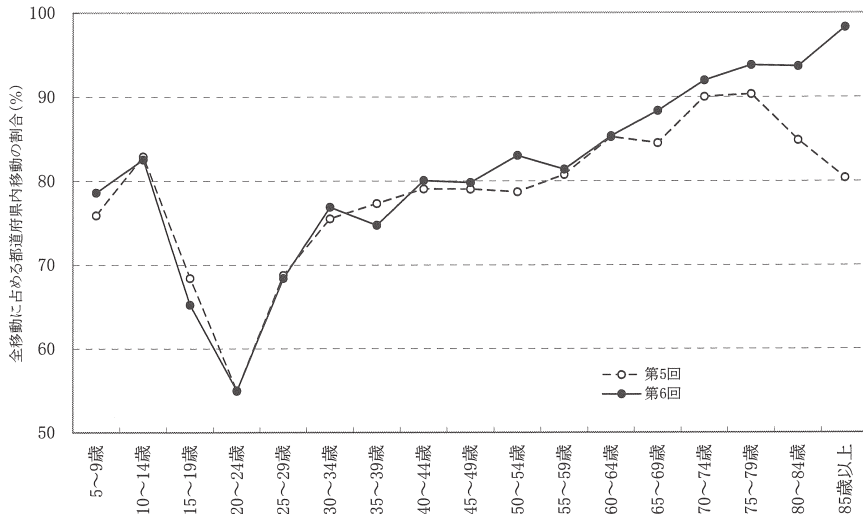
続いて男女年齢別の動きをみる。まず男女別にみると、男性 28.4% (前回:24.7%)・女性 26.7% (前回:23.5%)となっており、相対的に男性の方が高い傾向に変化はない。また図Ⅱ-1 は、調査時点で5歳以上の人を5歳階級別に分け、5年前の居住地が現在と異なる居住地の人の割合を男女別に示したものである。本図から明らかのように、移動割合の年齢別分布に大きな変化はないが、ほとんどの年齢階級において前回調査と比較して値が上昇しており、男女ともとりわけ 40 歳代～70 歳代の中高年齢層での上昇が目立っている。15～19 歳以下の上昇も大きい。これらのなかには親世代の移動に伴う随伴移動の増大が多く含まれると考えられる。男女間を比較すると、全体としては男性の移動割合が高いものの、25～29 歳および 30～34 歳のピークにおいては女性の方が高く、尖った分布を示している。これは、女性の結婚に伴う移動が上記の年齢層に集中するためであると考えられ、国勢調査による男女年齢別移動率の分布とも一致している。

図Ⅱ-1 男女年齢別、5年前居住地が現住地と異なる人の割合(上:男性、下:女性)



また移動全体のなかで、都道府県内移動が占める割合を年齢別に算出したのが図Ⅱ-2である。15～19歳の部分では都道府県内移動の割合が低下しており、この年齢層では後述の移動理由(Ⅳ 現住地への移動理由)でも触れるように進学率の上昇に伴う長距離移動の増加が伺える一方、他の年齢層では概ね都道府県内移動割合が上昇しており、とりわけ40～44歳以上の年齢階級においては多寡はあるがすべて上昇している。特に中高年齢層での都道府県内移動の増加が、全体の移動割合を押し上げている。

図Ⅱ-2 年齢別、全移動に占める都道府県内移動の割合



全国的な少子化の進展とともに移動率の高い若年層人口は減少の一途をたどり、人口学的な観点からは人口移動が今後鎮静化する方向に動く予測されるが、今回調査で明らかになったような中高年齢層の移動の活発化が今後も継続するようであれば、全体としてみても移動が鎮静化するとは限らない。

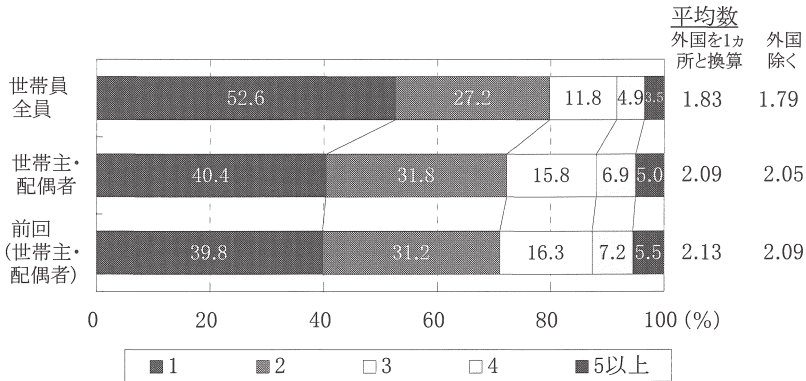
### Ⅲ 移動の経験と居住地域

#### 1. 居住経験のある都道府県の数

本調査では、世帯員全員を対象にこれまでに3ヶ月以上住んだことのある都道府県や外国名を尋ねている。こうした居住経験のデータを用いると、各人が現在までに経験した県境を越える移動の概要を知ることができる。以下では、これまで住んだ都道府県の数、および大都市圏や特定地域ブロックでの居住経験を観察する。

図Ⅲ-1に居住経験のある都道府県の数分布を示した。ここでは、外国での居住経験は複数の国に住んだ場合でも1カ所と数え、居住県数が不詳の人は集計から除いている。図によれば、1つの都道府県にしか住んだことのない人、すなわち現在住んでいる都道府県以外で居住経験のない人の割合は、世帯員全員では52.6%、世帯主と配偶者では40.4%であった。2カ所に住んだ人の割合は27.2%と31.8%、3カ所では11.8%と15.8%だった。4カ所以上に居住経験のある人の割合は低く、世帯員全員では合計で8.4%、世帯主と配偶者では12.0%にとどまる。居住経験のある都道府県数の平均を計算すると、外国を1カ所と換算した場合は、世帯員全員で1.83、世帯主と配偶者で2.09だった。外国を除くと、それぞれ1.79と2.05になる。

図Ⅲ-1 居住経験のある都道府県の数



割合は外国を1カ所と換算した場合の値。居住県数不詳は除いて集計。

世帯主と配偶者にくらべ、世帯員全員の居住県数が少ないのは、一つには移動経験の少ない未成年を含むためである。ただし、世帯員全員の場合でも2カ所以上の割合は47.4%を占める。居住県数が1カ所、つまり現住県以外に住んだことがない人は、とくに青年期以降では多数派ではないと考えられる。

図Ⅲ-1には、前回との比較のために第5回の値も載せた。居住都道府県の質問は、前回調査では世帯主とその配偶者に限定されている。そこで、世帯主と配偶者の値を比較すると、1カ所と2カ所の割合は今回の値のほうが若干高く、3カ所以上では逆に前回の値がわずかに高い。外国を1カ所と数えた場合の居住県数の平均は、前回は2.13、今回は2.09で、今回のほうが若干低かった。ただし、前回と今回とでは質問形式がやや異なっており、前回の調査では居住期間を限定せずに居住地域を尋ねている。通常、期間を限定すれば居住経験のある地域の数は減るので、移動経験が同じ場合でも今回の質問形式では値が低くなる。こうした点を考えると、少なくとも世帯主と配偶者全体に関しては、前回と今回の値に大きな差はないように思われる。

外国を1カ所と数えた場合の居住県数の平均を、年齢、性別、現住ブロックごとにみると(表Ⅲ-1)、値が高いのは、世帯員全員では40～60歳代、男性、東京圏の居住者だった。世帯主と配偶者の場合もおおむね同様だが、30歳代後半の平均も高くなっている。世帯員全員の値を世帯主・配偶者と比べると、いずれの場合でも前者が低い。世帯主と配偶者について前回の値と比べると、年齢別には15～24歳、35～44歳での上昇、25～34歳、55～59歳、75～84歳での低下が目立つ。また、現住ブロック別には、中部・北陸から東では東京圏を除いて値が上昇していたが、中部圏以西では逆に低下している地域が多かった。



表Ⅲ-1 居住経験のある都道府県の平均数

1. 年齢別				2. 男女別			
	世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)		世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)
総数(人)	27,917	17,630	19,297	男性	1.93	2.24	2.27
0～4歳	1.07	-	-	女性	1.72	1.94	1.99
5～9歳	1.18	-	-				
10～14歳	1.24	-	-	3. 現住地域ブロック別			
15～19歳	1.33	1.97	1.90		世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)
20～24歳	1.58	2.05	1.98	北海道	1.43	1.57	1.48
25～29歳	1.71	1.96	2.06	東北	1.77	2.01	1.79
30～34歳	1.88	2.00	2.12	北関東	1.93	2.24	1.94
35～39歳	2.03	2.15	2.08	東京圏	2.00	2.35	2.53
40～44歳	2.08	2.17	2.08	中部・北陸	1.76	1.99	1.82
45～49歳	2.07	2.13	2.17	中京圏	1.67	1.91	2.02
50～54歳	2.12	2.17	2.17	大阪圏	1.88	2.12	2.12
55～59歳	2.09	2.12	2.25	京阪周辺	1.65	1.84	2.17
60～64歳	2.15	2.18	2.19	中国	1.71	1.91	2.05
65～69歳	2.11	2.12	2.06	四国	1.79	2.00	1.98
70～74歳	1.96	2.02	2.05	九州・沖縄	1.79	2.04	2.14
75～79歳	1.79	1.86	2.12				
80～84歳	1.82	1.95	2.21				
85歳以上	1.89	2.05	2.11				

外国は1ヵ所として計算。地域ブロックの構成は表I-1参照。

## 2. 居住経験のある地域

居住経験のある地域を具体的にみるため、大都市圏および各地域ブロックでの居住経験を示した(表Ⅲ-2、図Ⅲ-3、表Ⅲ-3)。ここでの大都市圏の範囲は三大都市圏(東京圏、中京圏、大阪圏)である。

大都市圏での居住経験をみると(表Ⅲ-2)、世帯員全員の場合、居住経験がある人の割合は全体の62.8%だった。男女別では、男性のほうが高い割合を示す。年齢別には、高度成長期やバブル経済期に10歳代後半～20歳代を過ごした50～64歳、35～44歳の人々の間で高い。35～44歳については、高度成長期に大都市圏に大量に移り住んだ人々の子世代にあたるため、結果として大都市圏生まれが多くなっていることも関係があると思われる。世帯主と配偶者の値に関しては、世帯員全員よりもわずかに割合が高いが、性別、年齢別にみた傾向は同じだった。

世帯主と配偶者の値を前回と比べると、総数、男女とも前回より割合がやや上昇している。年齢別にみると、25～34歳などで割合が低下しているが、他の年齢層ではおおむね上昇傾向を示す。大都市圏での居住経験割合は、上述のように青年期の社会・経済状況や出生時の地域分布に影響されるため、コーホートごとに差がある。前回と今回の年齢別割合の差は、最近の大都市圏・非大都市圏間の移動状況にも左右されるが、同時に、青年期の移動経験や出生時の分布のコーホート差が年齢別割合の差として表れている部分もある。

次に、地域ブロック単位の居住経験をみるため、現住ブロック以外のブロックに居住経験がある人の割合を現住ブロック別に示した(図Ⅲ-2)。世帯員全員か世帯主と配偶者かで値に差はあるが、今回の調査ではどちらの場合でも三大都市圏に隣接するブロックで割合が高い。他方、中京圏、および



大都市圏から離れた北海道、東北、九州・沖縄では割合が低い。世帯主と配偶者の値を前回と比較すると、中部・北陸以东では東京圏を除いて割合が上昇し、中京圏より西では低下していた。居住都道府県の平均数と同様、東と西で差が生じている。

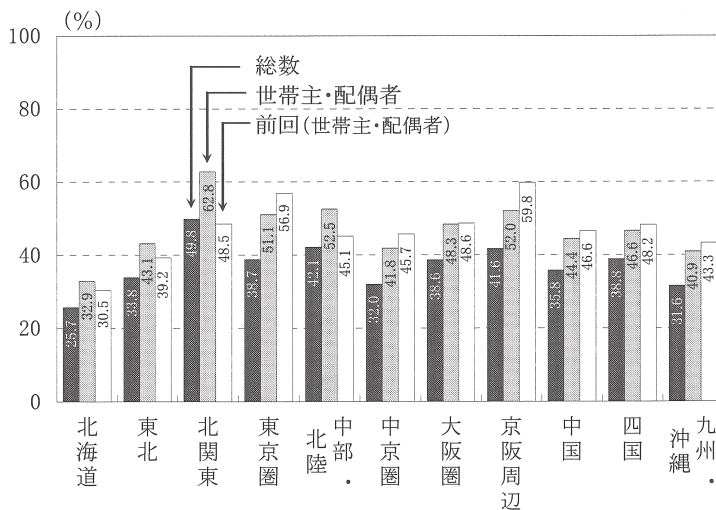
他ブロックでの居住経験を具体的にみるため、各地域ブロックに住んだことのある人の割合を現住ブロック別に示した(表Ⅲ-3)。東京圏での居住経験の割合は、大部分のブロックで高い値を示す。とくに東日本では割合が高く、北関東居住者で 40.7%、中部・北陸居住者で 27.4%の人が東京圏に住んだ経験を持つ。他方、西日本では割合が相対的に低く、とくに京阪周辺と四国の居住者では 10%未満だった。大阪圏に住んだことのある人の割合は西日本で高い。京阪周辺では 28.2%、四国では 22.1%だった。ただ、大阪圏での居住経験割合は東日本では低く、どの地域でも 10%を下回っている。東京圏をめぐる移動は全国的だが、大阪圏に関わる移動は近畿・中国・四国を中心としたより限定的なものといえる。なお、中京圏での居住経験割合は、自地域をのぞくすべての地域ブロックで 1 割未満だった。地域ブロックの地理的範囲に差があるので単純な比較はできないが、割合でみる限り、中京圏よりも九州・沖縄での居住経験割合のほうが高いブロックが多い。九州・沖縄と他地

表Ⅲ-2 大都市圏で居住経験がある人の割合(%)

	世帯員 全員	世帯主 ・配偶者	前回(世帯 主・配偶者)
(人数)	27,917	17,630	19,297
総数	62.8	67.2	66.0
(1)男女別			
男性	65.1	69.8	68.8
女性	60.6	64.5	63.3
(2)年齢別			
0～4歳	48.6	-	-
5～9歳	51.5	-	-
10～14歳	53.2	-	-
15～19歳	54.2	55.6	49.5
20～24歳	63.4	65.8	56.6
25～29歳	62.6	63.1	66.4
30～34歳	66.1	67.6	71.1
35～39歳	69.9	71.3	70.9
40～44歳	70.7	72.4	66.4
45～49歳	66.2	67.8	68.1
50～54歳	68.9	69.8	68.2
55～59歳	69.6	70.4	70.2
60～64歳	69.3	69.7	65.4
65～69歳	66.1	66.5	60.3
70～74歳	59.8	62.4	58.9
75～79歳	50.1	52.2	58.3
80～84歳	55.1	58.6	59.5
85歳以上	54.6	59.1	63.9

これまでに澄んだ都道府県、外国の回答に不詳がある人は除く。大都市圏は東京圏、中京圏、大阪圏(表 I-1参照)。

図Ⅲ-2 現住ブロック別にみた他ブロックで居住経験のある人の割合(%)



域との移動が活発なことが分かる。

表Ⅲ-3 現住ブロック別にみた各地域ブロックで居住経験のある人の割合(%)

現住地	総数 (人)	各ブロックに住んだことのある人の割合											
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国
北海道	1,410	100.0	5.5	1.7	15.3	2.1	2.2	2.0	0.2	1.6	0.7	2.6	2.8
東北	1,845	3.6	100.0	2.9	24.4	5.9	2.3	2.6	0.6	0.5	0.1	1.1	1.8
北関東	1,666	2.4	5.2	100.0	40.7	5.2	2.2	4.1	0.7	1.6	0.4	3.3	4.5
東京圏	7,578	3.4	8.1	6.9	100.0	9.4	3.6	6.8	1.0	3.3	1.6	5.3	4.7
中部・北陸	3,069	1.3	3.2	2.8	27.4	100.0	7.1	6.5	1.2	1.3	0.6	2.0	3.7
中京圏	2,350	1.6	1.7	1.6	10.9	7.4	100.0	8.5	2.6	2.3	1.2	7.0	3.0
大阪圏	3,204	1.2	1.6	1.1	10.7	5.0	5.6	100.0	7.7	7.4	5.1	8.1	2.9
京阪周辺	706	0.4	0.3	0.8	5.2	4.2	6.7	28.2	100.0	1.8	2.0	2.8	3.0
中国	1,591	0.4	0.9	1.3	10.4	1.5	3.4	16.2	1.3	100.0	3.8	7.8	2.5
四国	892	0.9	0.4	0.7	8.6	1.9	3.1	22.1	2.2	8.4	100.0	5.4	2.5
九州・沖縄	3,606	1.3	0.9	0.9	12.9	2.1	4.9	9.9	1.2	4.0	1.5	100.0	3.8
合計	27,917	7.0	10.3	8.9	39.8	16.1	12.3	18.9	4.4	8.8	4.9	17.2	3.6

これまでに住んだ都道府県、外国の回答に不詳がある人は除く。地域ブロックの構成は表Ⅰ-1参照。

### 3. 出生地と現住地

本調査では、世帯員全員を対象に出生地を尋ねている。ここでの出生地とは、生まれた時に親がふだん住んでいた場所をさす。出生地のデータにより、生まれてから調査時点までの移動経験の一面を把握することができる。表Ⅲ-4 に出生地域ブロックと現住ブロックの関係を示した。表Ⅲ-4(1)、(2)とも元になった数値は同じだが、(1)は各ブロックで生まれた人が現在どのブロックに住んでいるか(横方向の割合の合計が 100)、(2)は各ブロックに現在住んでいる人の出生地域はどこか(縦方向の割合の合計が 100)を表している。

表Ⅲ-4(1)により、出生地と同じブロックに現在住んでいる人の割合(表の左上から右下への対角線上)をみると、出生地が中京圏(89.5%)と東京圏(89.1%)の人々で割合が最も高い。他方、割合が最も低いのは東北(77.6%)と京阪周辺(77.9%)の出身者だった。調査時点で出生地域ブロックに住んでいる人の割合は、一般に大都市圏出身者で高い傾向がある。地元に進学や就職の機会が豊富なため、他地域へ移動する必要性が低いためである。ただし大阪圏出身者では、東京圏や中京圏に比べ出生地と同じブロックに住んでいる人の割合が低い。表で示されているとおり、東京圏へ移動する人が一定程度いるためと考えられる。

表Ⅲ-4 出生ブロックと現住ブロック(%)

(1)出生ブロック別にみた現住ブロックの割合

出生地	総数 (人)	現住地											合計	前回(同一 ブロック%)
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄		
北海道	1,498	84.6	1.4	1.1	9.1	0.6	0.9	1.1	-	0.3	0.1	0.8	100	79.2
東北	2,544	1.5	77.6	1.8	15.3	1.6	0.6	0.7	-	0.4	-	0.6	100	77.1
北関東	1,708	0.4	0.7	80.4	15.7	1.1	0.5	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	100	80.2
東京圏	6,328	0.4	0.8	3.6	89.1	2.6	0.8	1.2	0.0	0.4	0.1	0.9	100	90.4
中部・北陸	3,661	0.2	0.7	1.1	11.2	81.9	2.4	1.7	0.2	0.2	0.1	0.2	100	81.2
中京圏	2,414	0.1	0.3	0.2	4.0	1.6	89.5	2.7	0.3	0.5	0.1	0.7	100	88.8
大阪圏	3,124	0.1	0.3	0.7	6.4	1.7	2.1	82.3	2.5	1.6	0.8	1.5	100	82.1
京阪周辺	822	-	0.1	0.1	3.6	1.1	3.0	12.8	77.9	0.4	0.1	0.9	100	80.1
中国	1,864	0.8	0.2	0.6	6.4	1.0	1.1	7.6	0.2	79.8	0.6	1.7	100	76.4
四国	1,228	0.2	-	0.2	5.1	0.2	0.9	9.0	0.7	2.9	79.9	1.1	100	74.2
九州・沖縄	4,350	0.4	0.2	0.9	6.0	0.7	2.7	4.6	0.4	1.7	0.3	82.2	100	82.1
外国	354	7.3	3.4	11.6	25.4	11.3	6.2	10.5	1.7	3.7	1.4	17.5	100	-
合計	29,895	4.7	7.1	6.1	25.8	11.5	8.7	11.4	2.6	5.8	3.5	12.9	100	81.8

(2)現住ブロック別にみた出生ブロックの割合

出生地	総数 (人)	現住地											合計	前回(同一 ブロック%)
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄		
北海道	1,498	90.0	1.0	0.9	1.8	0.3	0.5	0.5	-	0.2	0.1	0.3	5.0	91.8
東北	2,544	2.6	92.8	2.6	5.1	1.2	0.5	0.5	-	0.5	-	0.4	8.5	94.7
北関東	1,708	0.5	0.6	75.3	3.5	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	5.7	83.8
東京圏	6,328	1.7	2.4	12.4	73.2	4.8	1.9	2.3	0.3	1.6	0.7	1.5	21.2	68.1
中部・北陸	3,661	0.4	1.2	2.2	5.3	87.6	3.4	1.8	1.2	0.5	0.4	0.2	12.2	90.4
中京圏	2,414	0.1	0.4	0.2	1.2	1.1	83.2	1.9	0.9	0.8	0.3	0.5	8.1	79.2
大阪圏	3,124	0.3	0.5	1.2	2.6	1.6	2.5	75.5	10.1	2.8	2.4	1.2	10.4	76.4
京阪周辺	822	-	0.0	0.1	0.4	0.3	1.0	3.1	83.0	0.2	0.1	0.2	2.7	79.6
中国	1,864	1.1	0.1	0.6	1.6	0.6	0.8	4.1	0.4	86.2	1.1	0.8	6.2	85.5
四国	1,228	0.1	-	0.1	0.8	0.1	0.4	3.2	1.0	2.0	93.0	0.4	4.1	91.4
九州・沖縄	4,350	1.2	0.4	2.1	3.4	0.9	4.5	5.8	2.2	4.2	1.1	92.8	14.6	91.1
外国	354	1.8	0.6	2.2	1.2	1.2	0.8	1.1	0.8	0.8	0.5	1.6	1.2	-
合計	29,895	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	81.8

出生ブロック不詳は除く。地域ブロックの構成は表 I-1参照。

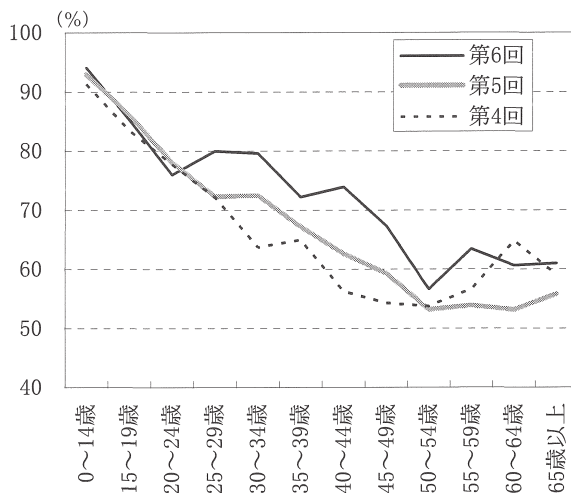
次に、表Ⅲ-4(2)により現住ブロック別に自地域(地元)出身者の割合をみると、四国(93.0%)、東北(92.8%)、九州・沖縄(92.8%)でとくに割合が高い。また、東京圏(73.2%)、北関東(75.3%)、大阪圏(75.5%)では割合が低い。地元出身者の割合は大都市圏とその周辺で低い傾向がある。大都市圏では非大都市圏からの移動者を多く受け入れるので、自地域出身者の割合が相対的に低くなる。また大都市圏周辺では、大都市圏からの郊外化で移動してくる人が一定数いるので、やはり自地域出身者の割合が低下する傾向があると考えられる。

前回と比較すると、出生地別にみた出生地と同じブロックに住む人の割合(表Ⅲ-4(1))については、四国(+5.7%)、北海道(+5.4%)、中国(+3.3%)での上昇が目立つ。現住者に占める自地域出身者の割合(表Ⅲ-4(2))では、東京圏(+5.0%)と中京圏(+4.0%)での上昇、北関東(-8.5%)での低下が目立った。こうした変化のうち、例えば東京圏の値は、後述のような最近の変化傾向を反映したものと考えられる。ただ一般に、調査区の数が限定される集計(現住ブロック別集計など)では誤差が大きくなりやすい。前回と比べて値の変化が非常に大きいときには注意が必要と思われる。

最後に、現在東京圏に住む人について、地元(東京圏)出身者の割合を年齢別に示した(図Ⅲ-3)。割合の推移をみると、15歳未満では地元出身者割合は94.1%だが、20~24歳には76.0%まで低下

する。25～34 歳では一旦 80%まで回復するが、それ以降は順次低下し、50 歳代前半には 56.6%まで下がる。50 歳代後半になると割合は再びやや上昇し、65 歳以上では 61.0%となっていた。前回の調査に比べると、25～29 歳以降はすべての年齢で前回の割合を上回っている。年齢別の値では調査の母数が少ないため変動が大きくなりがちだが、少なくとも 30 歳代、40 歳代の値は、前々回から一貫して上昇傾向にあるといえる。

図Ⅲ-3 東京圏居住者に占める東京圏出身者の割合(%)



第4回は出生地不詳を除いた男女計。第5、6回は性別不詳含む総数で、出生ブロック不詳は除く。東京圏は1都3県。

#### IV 現住地への移動理由

本章では、個人レベルのミクロの視点からみた移動要因について観察する。本調査では、現住地への移動者を対象に移動してきた理由を尋ねている。この設問を用い、過去 5 年間(2001 年～2006 年)における現住地への移動者に対象を絞り、男女別、男女別・年齢階級別、男女別・前住地別の移動理由について、前回の調査(2001 年)と比較しながら概観する。

##### 1. 移動理由の分類

本調査では、対象者が現住地へ移動してきた理由を 19 項目の中から 1 つ選択する設問を入れている。今回、新しく「健康上の理由」という選択肢を一つ追加した。ここでは前回調査との比較を行うため、19 項目を前回同様以下の 7 つに分類し、分析を進める。表 IV-1 の左側が実際に設問に含まれた移動理由の選択肢、右側が分類上の項目を表している。

表 IV-1 現住地への移動理由と分類

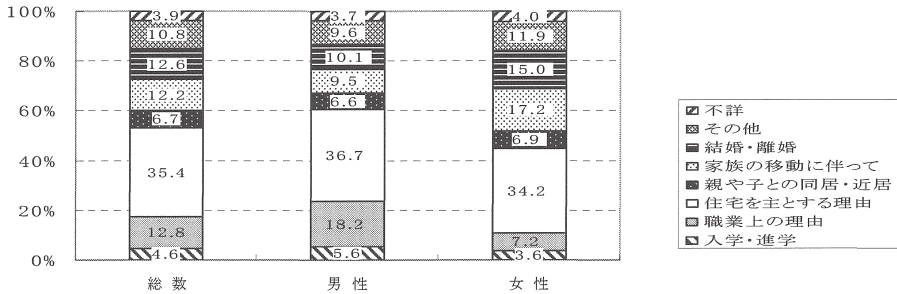
選択項目		分類	
1	入学・進学	1	入学・進学
2	就職	2	職業上の理由
3	転職		
4	転勤		
5	家業継承		
6	定年退職		
7	住宅事情	3	住宅を主とする理由
8	生活環境上の理由		
9	通勤通学の便		
10	親と同居	4	親や子との同居・近居
11	親と近居		
12	子と同居		
13	子と近居		
14	家族の移動に伴って	5	家族の移動に伴って
15	結婚	6	結婚・離婚
16	離婚		
17	子育て環境上の理由	7	その他
18	健康上の理由		
19	その他		

## 2. 全対象者及び男女別の移動理由

性別不詳を含む全対象者、及び男女別の移動理由分布を図 IV-1 に示す。全対象者で最も多い理由は「住宅を主とする理由」で、全体の3分の1を超える(35.4%)。「職業上の理由」(12.8%)、「結婚・離婚」(12.6%)、「家族の移動に伴って」(12.2%)が12%台で続く。「その他」は10.8%、「親や子との同居・近居」が6.7%、「入学・進学」が4.6%を占めている。男女別にみると、男性では「住宅を主とする理由」(36.7%)が最も高く、「職業上の理由」(18.2%)、「結婚・離婚」(10.1%)という順番になっている。それに対し、女性では「住宅を主とする理由」(34.2%)が最も高いのは男性と同じであるが、「家族の移動に伴って」(17.2%)の割合が高く、続いて「結婚・離婚」(15.0%)となっている。男女とも、上位三つの理由で全体の65%程度を占める。

上位三つの理由以降は、男性の場合、「その他」(9.6%)、「家族の移動に伴って」(9.5%)、「親や子との同居・近居」(6.6%)、そして「入学・進学」(5.6%)となっている。女性の場合、「その他」(11.9%)、「親や子との同居・近居」(6.9%)、「職業上の理由」(7.2%)、そして「入学・進学」(3.6%)の順となっている。

図 IV-1 過去5年間における現住地への移動理由



5年前に実施された前回調査と今回の移動理由を比較したのが表IV-2である。個人の移動理由として最も多い「住宅を主とする理由」は、前回(35.7%)とほぼ同水準である。二番目に多く挙げられた「職業上の理由」も、前回(13.0%)とほとんど変わらない。今回上昇が見られたのは「入学・進学」、「家族の移動に伴って」、そして「その他」である。「その他」が増加したのは、選択肢に「健康上の理由」を新たに追加したためとも考えられる。一方、「親や子との同居・近居」と「結婚・離婚」は減少した。

男女別にその変化をみると、男性では「入学・進学」が4.5%から5.6%へ、「住宅を主とする理由」が35.1%から36.7%へ、「家族の移動に伴って」が7.2%から9.5%に増加した。一方、「結婚・離婚」による移動は13.4%から10.1%へと大きく減少している。「職業上の理由」、「親や子との同居・近居」は前回とほぼ同水準であった。女性でも「入学・進学」が1.7%から3.6%へ、「家族の移動に伴って」が14.8%から17.2%へと増加した。一方、「親や子との同居・近居」が8.0%から6.9%へ、「結婚・離婚」が18.1%から15.0%へと減少している。「職業上の理由」、「住宅を主とする理由」に大きな変化はみられなかった。

表 IV-2 過去5年間における現住地への移動理由

	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数(6回)	6,983	100.0	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9
男性(6回)	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.1	9.6	3.7
女性(6回)	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
総数(5回)	6,941	100.0	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3
男性(5回)	3,386	100.0	4.5	18.6	35.1	6.9	7.2	13.4	8.6	5.5
女性(5回)	3,432	100.0	1.7	7.4	35.9	8.0	14.8	18.1	9.1	5.0

\*総数は性別不詳を含む



### 3. 年齢別移動理由

表 IV-3 は、男女別に年齢ごとの移動理由を示している。0～14 歳の子どもの移動には、随伴移動が多く含まれるので、以下の分析では 15 歳以上を中心に概観する。

#### (1)男性

15～19 歳の男性の移動理由の約 4 割は「入学・進学」である。続いて「住宅を主とする理由」(26.7%)、「家族の移動に伴って」(14.1%)となっている。男性の場合「入学・進学」と「家族の移動に伴って」による移動割合が最も高くなるのがこの年齢層である。20 代前半になると「入学・進学」の割合は 25%弱に減少し、「職業上の理由」(26.8%)、「住宅を主とする理由」(25.0%)がほぼ同レベルで並ぶ。20 代後半では「住宅を主とする理由」(26.6%)、「職業上の理由」(24.3%)に大きな変化はみられないが、「結婚・離婚」(26.3%)による移動の割合が大きくなる。30 代以降、一貫して男性の移動理由で最も多いのは「住宅を主とする理由」であり、概ね 4 割から 5 割に達している。続いて「職業上の理由」が 30 代後半から 60 代前半を通じて 2 番目に多い理由となっている。「親や子との同居・近居」は 20 代後半から 50 代後半までは 5～8%の間を推移しており、そのほとんどが「親と同居」である。一方、70 代になると「親や子との同居・近居」の割合は上昇するが、その多くは「子と同居」である。男性の場合、70 代以降でも移動理由に「住宅を主とする理由」を上げる割合が高く、この理由による移動割合は 60 代後半から 80 代前半では 5 割を超え、特に 80 代前半では 8 割を超えている。なお、30 代で「その他」の割合が 10%を超えるが、これは「子育て環境上の理由」を挙げる者が多いことによる。男性の場合、「家族の移動に伴って」を選択する者の割合は非常に低い。

#### (2)女性

女性では、20 代後半から 30 代前半と 80 歳以上を除く全ての年齢で「住宅を主とする理由」が最も高く、30%から 55%弱を占めている。15～19 歳で最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」で約 33%である。続いて「入学・進学」(27.6%)、「家族の移動に伴って」(19.1%)となっている。「入学・進学」による移動割合は、この年齢層で最も高いが、同年齢層の男性(41.3%)よりは低い。20 代前半になると、住宅と並んで「職業上の理由」(26.0%)が上昇する。「職業上の理由」による移動割合は、この年齢層で最も高くなる。20 代後半から 30 代前半は「結婚・離婚」による移動のピークに当たり、約 3 割に達する。30 代後半から 40 代前半までは「家族の移動に伴って」が 10%～20%と住宅事情に次いで高い割合を占める。「家族の移動に伴って」による移動割合は、30 代後半で最も高い。50 代後半から 70 代前半までは、概ね「親や子との同居・近居」が住宅事情に次いで大きな移動理由となる。そのほとんどは、「子と同居」である。「親や子との同居・近居」による移動割合は、70 代前半以降の年齢層では 2 割を超える。20 代後半から 30 代後半で「その他」の割合が 10%を超えるが、これは「子育て環境上の理由」が多くを占めるためである。また、40 代後半から 50 代前半にかけて「その他」が「住宅を主とする理由」に次いで高い割合を占めているが、具体的にどのような理由によるものなのか、はっきりしない。なお、75 歳以上で「その他」の割合に上昇がみられるが、これは「健康上の理由」の割合が高くなるためである。



表 IV-3 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由

男性		(%)								
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男総数	3,465	100.0	5.6	18.2	36.7	6.6	9.5	10.1	9.6	3.7
15～19歳	206	100.0	41.3	1.9	26.7	3.4	14.1	1.0	6.3	5.3
20～24歳	276	100.0	24.3	26.8	25.0	3.3	5.1	7.3	6.9	1.5
25～29歳	354	100.0	1.7	24.3	26.6	7.6	1.7	26.3	9.3	2.5
30～34歳	517	100.0	0.6	16.8	37.7	6.6	1.4	23.0	11.8	2.1
35～39歳	385	100.0	0.8	24.2	41.0	7.0	0.5	12.2	10.4	3.9
40～44歳	272	100.0	0.7	25.0	48.9	5.5	0.7	9.6	8.5	1.1
45～49歳	182	100.0	0.6	29.1	40.1	7.7	0.0	8.8	10.4	3.3
50～54歳	164	100.0	0.0	29.3	38.4	8.5	1.8	3.7	14.6	3.7
55～59歳	161	100.0	0.0	29.8	44.1	6.2	1.9	2.5	9.9	5.6
60～64歳	78	100.0	0.0	28.2	39.7	12.8	0.0	0.0	12.8	6.4
65～69歳	73	100.0	0.0	15.1	56.2	5.5	4.1	1.4	13.7	4.1
70～74歳	56	100.0	0.0	5.4	53.6	16.1	1.8	0.0	14.3	8.9
75～79歳	29	100.0	0.0	3.5	55.2	27.6	0.0	0.0	13.8	0.0
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5

女性		(%)								
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
女総数	3,399	100.0	3.6	7.2	34.2	6.9	17.2	15.0	11.9	4.0
15～19歳	152	100.0	27.6	2.6	32.9	3.3	19.1	2.6	7.2	4.6
20～24歳	277	100.0	15.9	26.0	26.0	3.6	5.1	11.2	8.7	3.6
25～29歳	430	100.0	1.4	13.5	23.0	5.8	7.9	34.0	12.6	1.9
30～34歳	562	100.0	0.4	4.8	30.3	7.1	12.6	31.3	10.0	3.6
35～39歳	426	100.0	0.9	3.8	38.0	4.2	20.7	16.4	13.4	2.6
40～44歳	222	100.0	0.9	5.0	48.7	6.3	14.4	13.1	9.9	1.8
45～49歳	128	100.0	0.8	3.9	41.4	7.8	14.1	10.2	18.8	3.1
50～54歳	124	100.0	0.0	8.9	44.4	8.9	9.7	8.1	16.1	4.0
55～59歳	118	100.0	0.0	5.1	39.8	16.1	14.4	5.9	14.4	4.2
60～64歳	70	100.0	0.0	2.9	45.7	17.1	14.3	2.9	14.3	2.9
65～69歳	54	100.0	0.0	11.1	53.7	11.1	7.4	0.0	11.1	5.6
70～74歳	53	100.0	0.0	1.9	43.4	24.5	9.4	0.0	13.2	7.6
75～79歳	44	100.0	0.0	0.0	45.5	20.5	0.0	0.0	34.1	0.0
80～84歳	37	100.0	0.0	0.0	29.7	18.9	0.0	0.0	43.2	8.1
85歳以上	16	100.0	0.0	0.0	18.8	37.5	0.0	0.0	25.0	18.8

注：それぞれの総数には、0歳～14歳を含む

### (3)前回との比較

前回の調査結果を表IV-4に示す。前回調査と比較して、男性では主に以下の4点に特色がみられる。(1)15～19歳で「入学・進学」の割合が上昇、(2)20代前半から30代前半で「住宅を主とする理由」が上昇し、20代後半から30代前半で「結婚・離婚」が低下、(3)40代後半から50代前半にかけて「職業上の理由」による移動が上昇、(4)70代後半から80代前半で、「親や子との同居・近居」が減少し「住宅を主とする理由」が上昇、の四つが大きい。「入学・進学」を理由とした移動の割合は、15～19歳で33.3%から41.3%へ大きく増加した。一方、20代後半の「結婚・離婚」による移動は、31.3%から26.3%へ、30代前半では30.1%から23.0%へと減少した。40代後半から50代前半の「職業上の理由」による移動割合は、前回23～24%台であったものが今回は29%台へと増加している。70代後半から80代前半では「親や子との同居・近居」が減少し、「住宅を主とする理由」が上昇しているが、サンプル数が少ないため結果の解釈には注意が必要である。

表 IV-4 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由(第5回)

男性											(%)
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳	
男性総数	3,286	100.0	4.6	19.1	34.9	6.8	6.9	13.7	8.6	5.4	
15～19歳	156	100.0	33.3	3.8	30.8	5.1	10.9	0.0	6.4	9.6	
20～24歳	335	100.0	26.0	30.7	17.3	3.0	2.1	10.1	6.3	4.5	
25～29歳	540	100.0	0.9	25.7	24.4	5.6	1.5	31.3	6.9	3.7	
30～34歳	495	100.0	0.4	20.6	27.3	7.7	0.4	30.1	9.5	4.0	
35～39歳	385	100.0	0.8	21.0	39.7	8.8	0.5	15.1	8.1	6.0	
40～44歳	239	100.0	0.4	19.7	48.5	5.9	0.4	6.7	13.4	5.0	
45～49歳	177	100.0	0.0	23.7	46.3	6.8	1.1	5.1	10.2	6.8	
50～54歳	162	100.0	0.0	24.1	47.5	7.4	0.0	6.2	8.6	6.2	
55～59歳	120	100.0	0.0	26.7	50.8	5.0	0.8	3.3	5.8	7.5	
60～64歳	74	100.0	0.0	24.3	43.2	9.5	0.0	2.7	14.9	5.4	
65～69歳	56	100.0	0.0	23.2	44.6	12.5	0.0	0.0	14.3	5.4	
70～74歳	27	100.0	0.0	7.4	55.6	14.8	0.0	0.0	11.1	11.1	
75～79歳	19	100.0	0.0	10.5	31.6	42.1	5.3	0.0	10.5	0.0	
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	
85歳以上	13	100.0	0.0	7.7	30.8	46.2	0.0	0.0	15.4	0.0	

女性											(%)
年齢	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳	
女性総数	3,329	100.0	1.8	7.5	35.6	8.0	14.6	18.6	9.3	4.8	
15～19歳	128	100.0	15.6	10.9	39.1	3.1	17.2	3.1	6.3	4.7	
20～24歳	306	100.0	8.8	27.8	22.5	4.6	5.2	20.9	6.9	3.3	
25～29歳	631	100.0	0.8	8.4	18.5	5.2	6.8	46.8	9.8	3.6	
30～34歳	545	100.0	0.0	7.0	29.0	6.6	11.0	30.8	10.3	5.3	
35～39歳	325	100.0	0.9	4.6	45.8	6.8	13.8	15.4	9.8	2.8	
40～44歳	208	100.0	0.0	4.8	48.1	8.7	13.5	7.7	11.5	5.8	
45～49歳	123	100.0	0.0	4.9	55.3	13.8	8.9	5.7	8.1	3.3	
50～54歳	181	100.0	0.0	6.1	51.4	11.0	7.7	4.4	10.5	8.8	
55～59歳	93	100.0	0.0	6.5	41.9	10.8	10.8	5.4	15.1	9.7	
60～64歳	59	100.0	0.0	8.5	42.4	11.9	13.6	1.7	10.2	11.9	
65～69歳	59	100.0	0.0	5.1	59.3	16.9	3.4	0.0	11.9	3.4	
70～74歳	46	100.0	0.0	4.3	54.3	21.7	4.3	2.2	10.9	2.2	
75～79歳	35	100.0	0.0	0.0	37.1	45.7	5.7	0.0	8.6	2.9	
80～84歳	31	100.0	0.0	0.0	48.4	38.7	3.2	0.0	6.5	3.2	
85歳以上	24	100.0	0.0	4.2	25.0	50.0	0.0	0.0	16.7	4.2	

※それぞれの総数には、0歳～14歳を含む  
それぞれの総数は、年齢不詳を含まない

女性では、前回調査と比べて主に以下の4点で変化がみられる。(1)10代後半から20代前半で「入学・進学」の割合が大幅に上昇、(2)20代で「結婚・離婚」による移動が大幅に減少、(3)40代から50代前半にかけて「結婚・離婚」による移動の割合が上昇、(4)70代後半以降で「親や子との同居・近居」が減少し、「その他」が上昇、の四つの変化が大きい。「入学・進学」を理由とした移動の割合は、15～19歳で15.6%から27.6%へ、20～24歳で8.8%から15.9%へと大きく上昇した。その一方、20代前半で20.9%、20代後半で46.8%を占めていた「結婚・離婚」による移動が、それぞれ11.2%、34.0%と大きく減少している。一方、40代から50代前半の女性で「結婚・離婚」による移動が上昇している。40代前半では7.7%から13.1%へ、40代後半では5.7%から10.2%へ、そして50代前半では4.4%から8.1%へと増加している。その内訳をみると、40代前半では結婚が離婚よりも多いが、40代後半では

結婚と離婚が半々となり、50代前半で離婚が結婚を上回る。70代後半以降で「親や子との同居・近居」が減り、「その他」が増加しているが、「その他」のほとんどが「健康上の理由」である。前述したように高齢層ではサンプル数が非常に少なくなるため、結果の解釈には注意が必要である。

#### 4. 前住地別移動理由

表 IV-5 は、前住地を「現住所と同一区市町村内」、「同じ都道府県の他区市町村内」、「他の都道府県」、「外国」の四つに分類し、前住地と移動理由の関係を示したものである。現住所と同一区市町村内の移動では、男女ともに「住宅を主とする理由」が最も多く、約半数(男性:50.3%、女性 46.0%)を占めている。同じ県の他区市町村からの移動でも、男女ともに「住宅を主とする理由」が最も多く、この理由が占める割合は3割台(男性:39.1%、女性 34.9%)となっている。前住地と現住地との距離が長くなるほど、男女の移動理由に違いが生じてくるため、以下は男女別にその傾向を把握する。

表 IV-5 過去5年間における現住地への移動理由

男性 (%)										
前住地	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
現在と同じ区市町村	1,593	100.0	1.6	3.0	50.3	7.2	9.7	12.2	12.5	3.5
現在と同じ都道府県の他の区市町村	973	100.0	4.1	17.9	39.1	7.2	9.2	12.3	8.0	2.3
他の都道府県	759	100.0	15.8	49.7	9.1	5.5	9.1	3.7	5.4	1.7
外国	32	100.0	9.4	65.6	3.1	3.1	9.4	3.1	6.3	0.0

女性 (%)										
前住地	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
現在と同じ区市町村	1,551	100.0	1.3	2.2	46.0	6.5	12.9	13.7	13.6	3.9
現在と同じ都道府県の他の区市町村	1,015	100.0	2.3	8.3	34.9	7.1	15.0	18.5	11.3	2.7
他の都道府県	653	100.0	10.7	18.1	8.7	8.1	29.9	13.9	8.0	2.6
外国	41	100.0	12.2	14.6	4.9	2.4	29.3	12.2	19.5	4.9

女性の同一区市町村内における移動理由をみると、男性同様「住宅を主とする理由」が多く、半数弱(46.0%)を占めている。しかし、「家族の移動に伴って」が若干高いことを除けば、男女間で大きな差は見られない。同じ県内の他区市町村からの移動では、「親や子との同居・近居」でそれほど大きな違いはみられないものの、「入学・進学」(男性 4.1%、女性 2.3%)、「職業上の理由」(男性 17.9%、女性 8.3%)、「家族の移動に伴って」(男性 9.2%、女性 15.0%)、「結婚・離婚」(男性 12.3%、女性 18.5%)で違いがみられる。他の都道府県からの移動になると、更に男女間の違いが鮮明に浮かび上がる。「住宅を主とする理由」ではあまり大きな違いはみられないものの、「入学・進学」(男性 15.8%、女性 10.7%)、「職業上の理由」(男性 49.7%、女性 18.1%)、「親や子との同居・近居」(男性 5.5%、女性 8.1%)、「家族の移動に伴って」(男性 9.1%、女性 29.9%)、「結婚・離婚」(男性 3.7%、女性 13.9%)において、大きな違いがみられる。外国からの移動はサンプル数が少ないためその解釈には注意を要する。男性では外国からの移動の約65%が「職業上の理由」で占められている。一方、女性では、約30%が「家族の移動に伴って」となっている。

## V 出生県へのUターン移動

「Uターン移動」の用語は、帰還移動の表現として広く定着している。ここでは、県を単位とする比較的簡単な移動パターン、すなわち出生地と現住地の移動過程(設定したイベント時の移動体験等)から、出生県を起点とするUターン移動を観察する。出生県と現在の居住県が同じ県の場合、他県への転出経験があれば出生県へのUターン移動とする。出生県と現住県が別の県である場合は、これを出生県から他県への転出移動、Iターン移動として扱った。したがって、ここで取り上げたUターン移動は、地方から大都市圏へ向都移動した者が出生県に帰還移動する場合のみを扱ったものではない。

出生県へのUターン移動を世帯主とその配偶者を対象に男女別年齢別に概観する(表V-1、図V-1)。出生県以外の県外他出経験者のうち出生県へ帰還移動したUターン割合(県Uターン率)を男女別にみると、男性全体で34.1%、女性全体では30.2%となっており、第5回調査と比較すると男性では2.3ポイント、女性は2.8ポイント上昇している。男性の方が女性に比べ出生県への帰還移動率は高い。年齢別にみると、男性では40歳代後半から50歳代後半にかけて40%強となっている。60歳代前半も40%近くある。女性では40歳代後半でもっとも高くなっている。男女とも40歳代後半から60歳代前半の県Uターン率はいずれの年齢層も上昇している。とくに、男性の50歳代後半、60歳代前半のUターン率が上昇しており、この年齢層の上昇分は、定年を契機とする帰還移動の可能性がある。

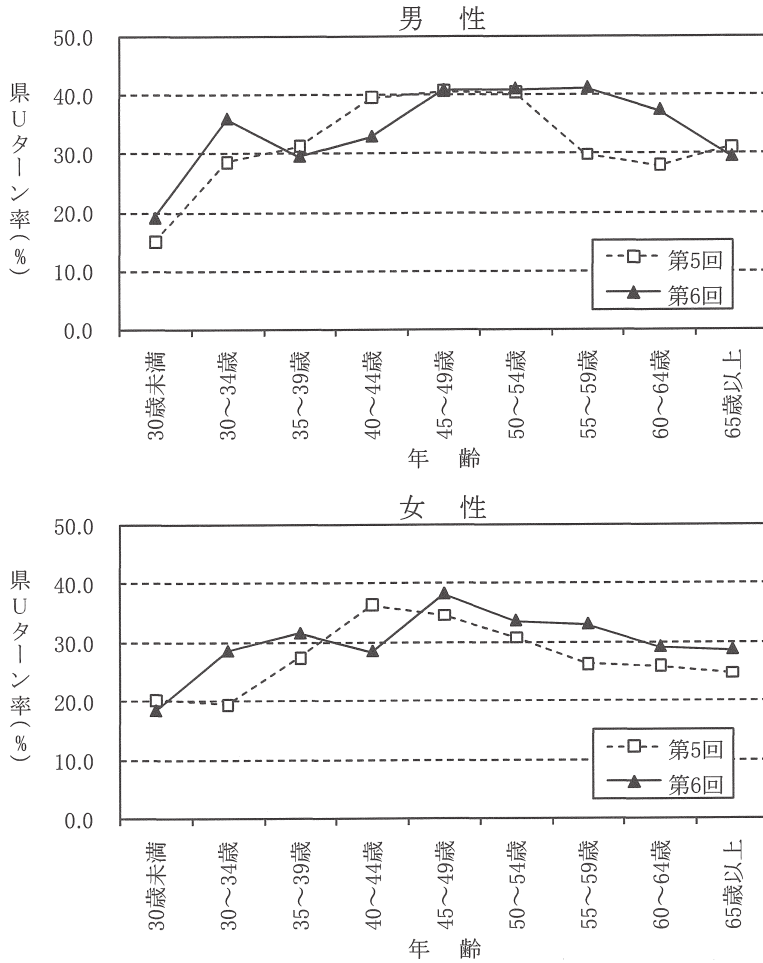
表V-1 世帯主・配偶者の県Uターン率

年 齢	総 数	県Uターン率①	県Uターン率②	Iターン率①	Iターン率②
男 性					
総 数	8,601	34.1	16.8	65.9	32.4
30歳未満	592	19.2	11.3	80.8	47.6
30～34歳	680	36.0	17.5	64.0	31.2
35～39歳	710	29.6	15.9	70.4	37.9
40～44歳	745	32.9	18.5	67.1	37.7
45～49歳	756	40.8	21.0	59.2	30.6
50～54歳	830	41.0	21.6	59.0	31.1
55～59歳	1,113	41.2	20.9	58.8	29.9
60～64歳	888	37.4	17.9	62.6	30.0
65歳以上	2,287	29.5	12.0	70.5	28.7
女 性					
総 数	8,743	30.2	13.7	69.8	31.7
30歳未満	615	18.5	9.4	81.5	41.5
30～34歳	743	28.6	12.9	71.4	32.3
35～39歳	805	31.6	16.3	68.4	35.3
40～44歳	780	28.5	13.5	71.5	33.7
45～49歳	739	38.3	18.5	61.7	29.9
50～54歳	821	33.7	16.2	66.3	31.9
55～59歳	1,202	33.1	14.6	66.9	29.5
60～64歳	840	29.2	14.2	70.8	34.3
65歳以上	2,198	28.8	11.1	71.2	27.3

注)年齢不詳および移動パターン不詳を除く。

県Uターン率① 県Uターン者/県外移動経験者  
 県Uターン率② 県Uターン者/総数  
 Iターン率① Iターン者(県外他出者)/県外移動経験者  
 Iターン率② Iターン者(県外他出者)/総数

図V-1 年齢別、県Uターン率



つぎに、出生県以外の他県へ転出した者のうち、調査時点で出生県以外の他県に残留する者の割合、すなわち出生県を単位とした時の県外への流出割合(1ターン率とする)についてみる。男性全体の1ターン率は65.9%で、女性全体の1ターン率は69.8%とほぼ7割に近い。出生県以外の他県残留者は、県外への他出経験者のうち出生県へのUターン者の余数で、他県への転出経験者のうちそのまま他県で居住する割合を示しており、女性の方が男性よりも高い。年齢別には、男性では40歳代後半、50歳代で低く、60歳代以降で再び反転上昇している。60歳代以降の世代で他県流出割合が高く、出身県への帰還移動率は低くなっている。女性の場合も60歳代よりも高齢世代では70%を超えている。男性に比べ出生県以外の他県への転出経験率は低いが、一度県外へ転出すると出生県へは戻らずそのまま他県に残留する割合が高い。

## VI 親元からの離家、離家理由

### 1. 離家経験

本調査では、世帯主と配偶者のみを対象として、離家経験、離家年齢、離家理由を尋ねている。離家経験とは、「親元から離れて暮らした経験」とする。表VI-1は、離家経験、離家年齢について、世帯主・配偶者の性別、出生年次別、居住地を大都市圏・非大都市圏別に示している。

男性の場合、1939年以前生まれの世代では、大都市圏・非大都市圏とも8割に達していない程度の離家経験率であったが、1940年以降の世代ではいずれの圏域でも8割を超え、1960年代生まれは9割程度、1970年代の出生世代では95%前後にまで達している。婚姻による新たな世帯形成後も離家せず親元で暮らす者の割合は急激に減少している。戦後子ども数の減少で長男割合の上昇にもかかわらず、離家経験率が上昇していることは、きょうだい関係に囚われず、長男であっても親元を離れて世帯分離するのが普通の状態であることを示している。女性の場合、結婚は親元から他出するのが普通であったため、1950年代までの出生世代では男性の離家経験率を上回っている。1960年以降の出生世代では、必ずしもそのような傾向にはなっていない。

表VI-1 世帯主・配偶者の離家経験

出生年次	男性				女性			
	総数	離家経験の有無		離家時の平均年齢(歳)	総数	離家経験の有無		離家時の平均年齢(歳)
		あり	なし			あり	なし	
全 体	8,741	7,441	1,300	21.5	8,811	7,638	1,173	22.1
非三大都市圏	4,631	3,870	761	21.0	4,706	4,069	637	21.5
三大都市圏	4,110	3,571	539	22.1	4,105	3,569	536	22.6
1929年以前								
非三大都市圏	357	257	100	21.6	423	345	78	21.7
三大都市圏	266	211	55	22.4	268	226	42	23.5
1930～1939年								
非三大都市圏	703	513	190	21.2	666	543	123	22.4
三大都市圏	597	467	130	22.6	514	435	79	23.3
1940～1949年								
非三大都市圏	1,065	861	204	21.2	1,018	848	170	21.4
三大都市圏	925	788	137	21.8	905	758	147	22.1
1950～1959年								
非三大都市圏	960	816	144	20.8	902	782	120	21.1
三大都市圏	708	606	102	22.4	720	630	90	22.6
1960～1969年								
非三大都市圏	699	638	61	21.3	780	700	80	22.1
三大都市圏	762	691	71	22.3	786	688	98	23.3
1970～1979年								
非三大都市圏	584	549	35	20.7	667	613	54	21.5
三大都市圏	586	555	31	22.1	662	599	63	22.8
1980～1989年								
非三大都市圏	161	157	4	18.2	145	143	2	19.2
三大都市圏	178	175	3	19.2	169	161	8	19.2
		98.3	1.7			95.3	4.7	



## 2. 離家年齢

戦後進行した晩婚化、高学歴化等の要因は、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた。もともと離家のタイミングは、女性の方が結婚まで親元にいる場合が多いため遅いとされる。居住する地域別には大都市圏の方が非大都市圏に比べ離家の年齢は高い。例えば、1960～1969 年代出生の女性では、非大都市圏では22.1歳であるのに対し、大都市圏では23.3歳となっている。ここでは、結婚をしている世帯主、配偶者のみを対象としており、若い世代では今後離家する可能性のある者が現在に含まれていない。したがって、今後離家年齢は上昇するものと考えられる。

## 3. 離家理由

親元を離れる理由は、入学・進学、就職・転職・転勤、結婚、住宅事情・通勤通学、親からの自立・独立などである(表VI-2)。

### (1) 男性の離家理由

入学・進学を離家理由とする割合は、1940年代までの出生世代では10%台で推移する。1950年代以降の世代は大学への進学率が上昇し、非大都市圏では進学をきっかけとする離家割合は3割を超えるようになる。大都市圏でも進学による離家理由は上昇するが、非大都市圏に比べると出生世代によっては10ポイント近くも低い。

男性の場合、就職・転職などの職業的理由は、最大の離家理由であった。1950年代までの出生世代では第一位の理由となっており、とくに非大都市圏ではその傾向が強かった。非大都市圏では、離家理由の半分から6割近くが職業的理由で占められていた。1960年代以降の出生世代では、進学を理由とするケースが優勢になり拮抗、あるいは上回るようになっている。大都市圏でも就職等による離家が1960年代の出生世代までは最大であったが、1970年代の出生世代以降では進学離家の方が職業的理由を逆転している。

婚姻による離家は、非大都市圏では1930年代、40年代、50年代出生世代と若い世代ほど減少傾向にあったが、1960年代、70年代と反転して増加傾向にある。大都市圏の結婚による離家は非大都市圏と同様減少傾向にあったが、1970年出生世代では反転し、進学、職業などの理由とほぼ拮抗する26.4%を示している。また、大都市圏の1970年代の出生世代では親からの自立・自立が1割を超えている。

### (2) 女性の離家理由

女性の場合、婚姻を理由とする離家割合が圧倒的に多数を占める。とくに大都市圏では戦前出生世代から1970年代出生世代までその割合は低下させているが、一貫して50%を超えている。1950年代までの出生世代では、婚姻と職業的理由を合わせると離家理由の8割以上を占めていた。非大都市圏でも結婚による理由が第一の理由となっているが、大都市圏に比べるとその割合は低い。就職などの職業的理由による離家は、非大都市圏では1940年代、1950年代の出生世代では36.7%、35.8%と、婚姻による離家に迫るが、1960年代出生世代以降は大きく減少に転じる。その分、進学による離家が1950年代出生世代以降20%を超えるようになる。大都市圏では、どの出生世代も結婚が離家理由の1位である基本的なパターンに変化はないが、進学を理由とする離家は、1960、70年代出



生世代では20%近くを占め、離家理由の2位となり、就職による離家理由割合を超えた。

表VI-2 世帯主・配偶者の離家理由

出生年次		離家の理由						
		総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結 婚	住宅事情や通勤・通学の便など	親からの自立・独立	そ の 他
全 体		7,280	1,751	3,049	1,608	177	495	200
	非三大都市圏	3,786	24.1	41.9	22.1	2.4	6.8	2.8
	三大都市圏	3,494	995	1,690	731	66	210	94
			26.3	44.6	19.3	1.7	5.6	2.5
			756	1,359	877	111	285	106
			21.6	38.9	25.1	3.2	8.2	3.0
1929年以前	非三大都市圏	244	25	124	51	3	10	31
	三大都市圏	203	10.3	50.8	20.9	1.2	4.1	12.7
			21	83	61	1	21	16
			10.3	40.9	30.1	0.5	10.3	7.9
1930～1939年	非三大都市圏	496	57	278	113	8	30	10
	三大都市圏	455	11.5	56.1	22.8	1.6	6.1	2.0
			63	206	131	11	25	19
			13.9	45.3	28.8	2.4	5.5	4.2
1940～1949年	非三大都市圏	843	146	466	160	14	43	14
	三大都市圏	771	17.3	55.3	19.0	1.7	5.1	1.7
			99	391	198	16	52	15
			12.8	50.7	25.7	2.1	6.7	2.0
1950～1959年	非三大都市圏	804	238	379	128	12	32	15
	三大都市圏	592	29.6	47.1	15.9	1.5	4.0	1.9
			128	256	142	19	35	12
			21.6	43.2	24.0	3.2	5.9	2.0
1960～1969年	非三大都市圏	624	229	205	133	16	34	7
	三大都市圏	682	36.7	32.9	21.3	2.6	5.5	1.1
			183	238	163	28	58	12
			26.8	34.9	23.9	4.1	8.5	1.8
1970～1979年	非三大都市圏	541	178	178	118	11	45	11
	三大都市圏	545	32.9	32.9	21.8	2.0	8.3	2.0
			142	135	144	27	72	25
			26.1	24.8	26.4	5.0	13.2	4.6
1980～1989年	非三大都市圏	157	95	32	13	2	10	5
	三大都市圏	173	60.5	20.4	8.3	1.3	6.4	3.2
			111	25	13	8	12	4
			64.2	14.5	7.5	4.6	6.9	2.3

出生年次		離家の理由						
		総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結 婚	住宅事情や通勤・通学の便など	親からの自立・独立	そ の 他
全 体		7,498	1,185	1,865	3,767	125	369	187
	非三大都市圏	3,999	15.8	24.9	50.2	1.7	4.9	2.5
	三大都市圏	3,499	707	1,104	1,857	67	170	94
			17.7	27.6	46.4	1.7	4.3	2.4
			478	761	1,910	58	199	93
			13.7	21.8	54.6	1.7	5.7	2.7
1929年以前	非三大都市圏	334	23	85	195	4	13	14
	三大都市圏	219	6.9	25.5	58.4	1.2	3.9	4.2
			3	45	153	2	8	8
			1.4	20.6	69.9	0.9	3.7	3.7
1930～1939年	非三大都市圏	534	38	127	320	6	25	18
	三大都市圏	423	7.1	23.8	59.9	1.1	4.7	3.4
			18	101	274	2	11	17
			4.3	23.9	64.8	0.5	2.6	4.0
1940～1949年	非三大都市圏	831	82	305	409	6	22	7
	三大都市圏	744	9.9	36.7	49.2	0.7	2.7	0.8
			55	222	430	8	17	12
			7.4	29.8	57.8	1.1	2.3	1.6
1950～1959年	非三大都市圏	779	156	279	306	8	15	15
	三大都市圏	619	20.0	35.8	39.3	1.0	1.9	1.9
			82	149	346	5	26	11
			13.3	24.1	55.9	0.8	4.2	1.8
1960～1969年	非三大都市圏	687	165	134	308	18	45	17
	三大都市圏	676	24.0	19.5	44.8	2.6	6.6	2.5
			120	114	347	16	58	21
			17.8	16.9	51.3	2.4	8.6	3.1
1970～1979年	非三大都市圏	603	165	119	249	14	38	18
	三大都市圏	590	27.4	19.7	41.3	2.3	6.3	3.0
			102	85	296	21	67	19
			17.3	14.4	50.2	3.6	11.4	3.2
1980～1989年	非三大都市圏	140	65	27	28	8	9	3
	三大都市圏	158	46.4	19.3	20.0	5.7	6.4	2.1
			93	30	21	4	8	2
			58.9	19.0	13.3	2.5	5.1	1.3

## VII 5年後の居住地

人口移動調査では、将来の人口移動傾向に関する情報を得るために、第4回調査より今後5年間の移動の見通しに関する調査項目を設けている。移動理由によっては見通しが立てづらいなど、実際の移動の有無とは一致しないこともあるが、今回調査では移動の可能性を尋ねる問いを新設し、調査時点における移動に関する意識を可能な限り把握するように努めた。その状況も含め、以下では5年後の居住地に関する主な集計結果を示す。

### 1. 5年後の居住地見通し

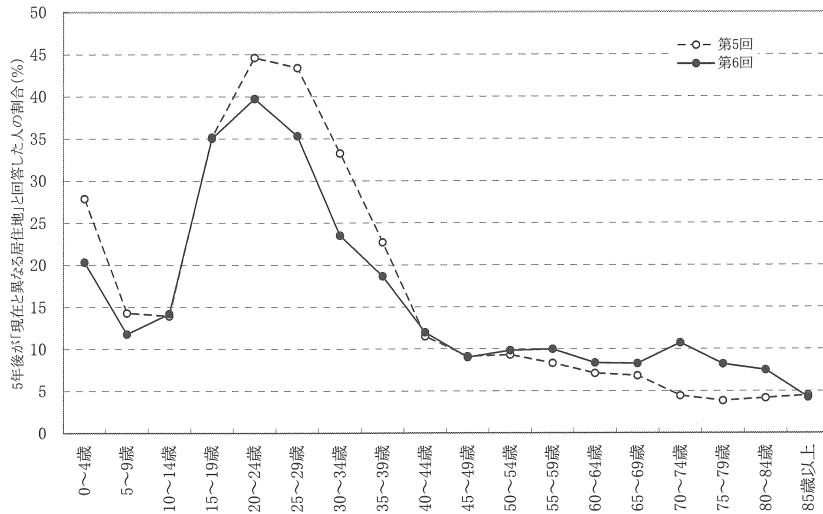
まず5年後の居住地については、全体で13.8%<sup>4)</sup>が「現在と異なる居住地」と回答している。これは、II章で示した過去5年間の移動実績(27.6%)と比較して大幅に低く、また前回調査における5年後移動見通し(16.4%)も下回っている。この数字だけをみれば人口移動が今後鎮静化に向かうと考えられるが、即断するのは危険である。その理由として第一に、上記の数字のとおり、過去5年間の移動実績が前回調査における5年後移動見通しを大きく上回っていることが指摘できる。これは前回調査の際にもみられた現象であり、調査時点では予期されない移動の発生により、実際の移動割合は見通し以上に高くなることが想定される。第二に、5年後の居住地が不詳となっている割合が16.6%にのぼり、前回調査(11.0%)から大きく上昇していることが挙げられる。これらの点を考慮すると、実際には今回調査により得られた見通しよりも移動が多く発生する可能性はきわめて高いといえるだろう。もともと、5年後の居住地不詳を除いた「現在と異なる居住地」の割合も16.5%と、前回調査(18.4%)を下回っており、移動が今後短期的に活発化することは想定しづらい状況にある。

次に、「現在と異なる居住地」と回答した人の割合を年齢別にみたのが図VII-1である。本図には5年後の居住地不詳を除いた割合について、前回調査の結果と併せて表示した。全体的にはほぼ同形の年齢別分布パターンを示しているが、詳細にみると主に二つの違いが指摘できる。一つは、今回調査において20歳代前半～30歳代後半の比較的若い年齢層の移動見通しが前回調査から相当程度低下している点である。20歳代前半～30歳代後半の年齢層はもともと移動率が高く、全体での移動見通し低下に大きく寄与する形となっている。また10歳未満においてもやはり低下しているが、この年齢層では随伴移動が大半を占めると考えられ、親世代と符合した動きと捉えて良いだろう。もう一つは、50歳以上の比較的高い年齢層において、逆に今回調査の移動見通しが前回調査のそれを上回っている点である。これは、過去5年間でみられた中高年齢層における移動率の上昇傾向と符合しているが、とりわけ70歳代前半～80歳代前半での上昇が顕著である。核家族化の進行とともに平均世帯人員は縮小の一途をたどり、老夫婦のみの世帯あるいは高齢者の単独世帯が急速に増加している。70歳以上のサンプル数の割合がさほど高くはないため(全体の14.8%<sup>5)</sup>)、全体の移動見通しの割合を押し上げるには至っていないが、過去5年間にみられた中高年齢層の移動性向上昇の傾向とも一致しており、今後高齢者の数が増加するにつれて大きな動きとなる可能性がある。

<sup>4)</sup> 年齢不詳・性別不詳を含んだ値。以下で示している総数ベースの値も同様。

<sup>5)</sup> 年齢不詳を除いた値。

図VII-1 年齢別、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人の割合



※5年後居住地「不詳」を除いた割合

## 2. 地域別の移動見通し

次に、移動見通しを現住の地域ブロック別にみる。表VII-1は、現住地域ブロック別の5年後「現在と異なる居住地」の割合(5年後の居住地不詳を除いた割合)について、第5回調査の結果と併せて示したものである。本表から明らかなように、今回調査における地域ブロック別の移動見通しは、前回調査のそれと大きく異なっている。前回調査と比較して割合が上昇しているのは北関東と大阪圏のみである反面、他のブロックではすべて低下しており、とりわけ北海道、中京圏、中国、四国、九州・沖縄の各ブロックでの低下が大きくなっている。これらの具体的な要因は現在のところ定かではないが、全体として非大都市圏での低下傾向が目立つのは、近年若年層人口の減少が特に非大都市圏において顕著であり、今後5年間に移動する可能性の高い人口自体が減少していることと関連しているであろう。

表VII-1 地域ブロック別、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人の割合 (%)

ブロック	第5回	第6回	差
北海道	19.9	10.6	-9.2
東北	13.1	11.7	-1.4
北関東	11.4	16.8	5.5
東京圏	21.3	20.6	-0.7
中部・北陸	16.6	12.8	-3.7
中京圏	21.1	15.8	-5.3
大阪圏	16.4	21.3	4.8
京阪周辺	17.9	13.1	-4.8
中国	17.7	12.4	-5.3
四国	18.4	12.5	-5.9
九州・沖縄	20.9	15.5	-5.4
全国	18.4	16.5	-1.9

今回調査では若年層の大都市圏集中の影響からか、大都市圏における相対的な移動性向の高さが前回調査以上に現れており、大都市圏居住者の今後の動向が人口分布変化の大きなカギを握るといえる。

### 3. 移動の理由

続いて、5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人を対象としてたずねた移動理由についてみる。表VII-2は、世帯員全員についての移動理由の割合を前回調査の結果と併せて示したものである。

表VII-2 移動理由の分布(5年後が「現在と異なる居住地」と回答した人について)

理由	(%)	
	第5回	第6回
入学・進学	6.5	8.0
就職	9.2	12.6
転職	2.6	3.4
転勤	6.8	11.0
家業継承	0.7	0.5
定年退職	1.7	2.8
住宅事情	19.6	12.3
生活環境上の理由	7.8	5.7
通勤通学の便	2.3	2.1
親と同居	5.1	3.8
親と近居	1.5	1.2
子と同居	0.9	1.4
子と近居	0.4	0.5
親や子や配偶者の移動に伴って	10.7	11.9
結婚	15.8	14.6
子育て環境上の理由	2.4	2.4
健康上の理由	-	1.2
その他	6.2	4.5

※移動理由「不詳」を除いた割合

今回調査において最も割合が高いのは「結婚」であり、以下「就職」・「住宅事情」の順となっている。前回と比較すると、「住宅事情」や「生活環境上の理由」など住宅を主とする理由の減少幅が大きい。一方で、「入学・進学」および「就職」・「転勤」などの職業上の理由は前回調査から軒並み増大している。この点の詳細な理由は不明であるが、「入学・進学」に関しては進学率の継続的な上昇が背景として挙げられるだろう。

職業上の理由のなかで「定年退職」は、今回調査から数年の間いわゆる「団塊の世代」の退職が本格化するのを迎えて注目される場所である。表VII-2に記したように「定年退職」の割合は2.8%であり、前回調査(1.7%)と比較して増加している。さらに全体のなかから男性の定年世代を対象とし、移動理由の分布を前回調査および前々回調査と比較すると(表VII-3)、60～64歳と「団塊の世代」が含まれる55～59歳において「定年退職」の割合が増加している。したがって、少なくとも今後5年間はコーホート規模効果と相まって定年退職に伴う移動が活発化するとみられる。

表VII-3 移動理由「定年退職」の割合(男性定年世代を中心として)

年齢	(%)		
	第4回	第5回	第6回
50～54歳	5.4	8.2	6.1
55～59歳	35.1	41.7	43.8
60～64歳	20.3	25.5	30.6

※移動理由「不詳」を除いた割合

他の理由については特に目立った変化はないが、親や子との同居・近居についてみると、「親と同居」・「親と近居」が減少する一方で、「子と同居」・「子と近居」はわずかながら増加している。高齢化の進展に伴い、年老いた親が子の住居やその近辺へ移動するケースは今後も徐々に増加すると考えられ、こうした動きは都市部の高齢化を一層促進させる可能性がある。また、今回新たに選択肢として設けた「健康上の理由」は高齢者を中心として全体の1.2%であった。

また移動理由の分布を、現住地の大都市圏・非大都市圏別にみたのが表VII-4である。両者にはいくつかの目立った違いがあるが、大都市圏の方が高い割合を示す理由として、「住宅事情」・「結婚」などが挙げられる。「住宅事情」は、一般に大都市圏の住宅を取り巻く環境が非大都市圏のそれとは大きく異なることによるものであると捉えられるが、「結婚」は若年層の人口分布の偏りが相当程度影響しているとも考えられる。一方、非大都市圏の方が高い割合を示すのは、「入学・進学」・「就職」・「転勤」などであり、比較的長距離移動の可能性の高い理由が並ぶ。前回調査と比較すると、大都市圏・非大都市圏ともいくつかの理由には大きな差がみられるものの、全体的な変化とはほぼ歩調を合わせており、大都市圏・非大都市圏別の移動理由の分布は概ね安定していることが伺える。

表VII-4 大都市圏・非大都市圏別の移動理由の分布

理由	(%)			
	大都市圏		非大都市圏	
	第5回	第6回	第5回	第6回
入学・進学	3.5	5.0	10.1	12.7
就職	6.9	10.7	12.1	15.4
転職	2.8	3.8	2.4	2.7
転勤	6.2	8.9	7.4	14.3
家業継承	0.4	0.5	1.1	0.6
定年退職	1.9	3.1	1.6	2.4
住宅事情	22.6	15.6	15.4	7.1
生活環境上の理由	9.7	6.3	6.4	4.9
通勤通学の便	2.6	3.0	1.7	0.8
親と同居	5.7	4.1	4.6	3.1
親と近居	1.2	1.2	1.6	1.3
子と同居	0.8	1.7	1.2	1.0
子と近居	0.3	0.4	0.4	0.6
親や子や配偶者の移動に伴って	10.7	11.6	10.5	12.4
結婚	16.2	15.7	14.6	12.9
子育て環境上の理由	2.4	2.8	2.4	1.8
健康上の理由	-	0.8	-	1.7
その他	6.0	4.6	6.4	4.3

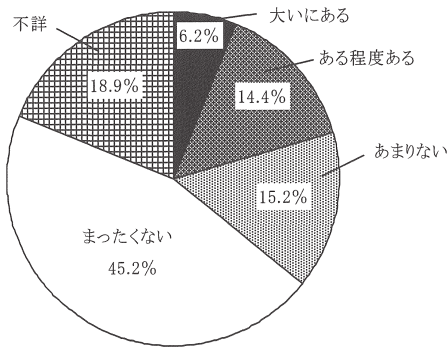
※移動理由「不詳」を除いた割合

#### 4. 5年後の移動可能性

移動見通しの設問は、「現在と異なる居住地」と「現在と同じ居住地」の二者択一となっているが、移動するか否かが不透明な状況では回答が困難であるうえ、回答にどの程度の確度があるのかについて把握することができない。そこで今回調査では移動可能性の問いを新設し、5年後に居住地が異なる可能性について、回答者が「大いにある」・「ある程度ある」・「あまりない」・「まったくない」の四つの選択肢から選ぶ形式とした。これにより、調査時点における当事者の意識が浮かび上がると同時に、次回調査における過去5年間の移動実績と併せて、意識と実態との関連性が明らかになることが期待される。

まず全体では、「大いにある」=6.2%、「ある程度ある」=14.4%、「あまりない」=15.2%、「まったくない」=45.2%、「不詳」=18.9%という結果になった(図VII-2)。「大いにある」と「ある程度ある」を合計すると20.7%となり、不詳を除いたこれら2つの選択肢の割合は25.5%を占めるに至った。この数字は、不詳等を除いた過去5年間の移動実績(27.6%)にかなり近い値となっている。実際の移動との関連は本調査だけでは不明であるが、たとえば次回調査における過去5年間の移動実績で、今回の「大いにある」と「ある程度ある」の合計割合に近い値が得られた場合、これらは今後の移動状況を占う有力な指標となる可能性がある。

図VII-2 5年後移動可能性の分布

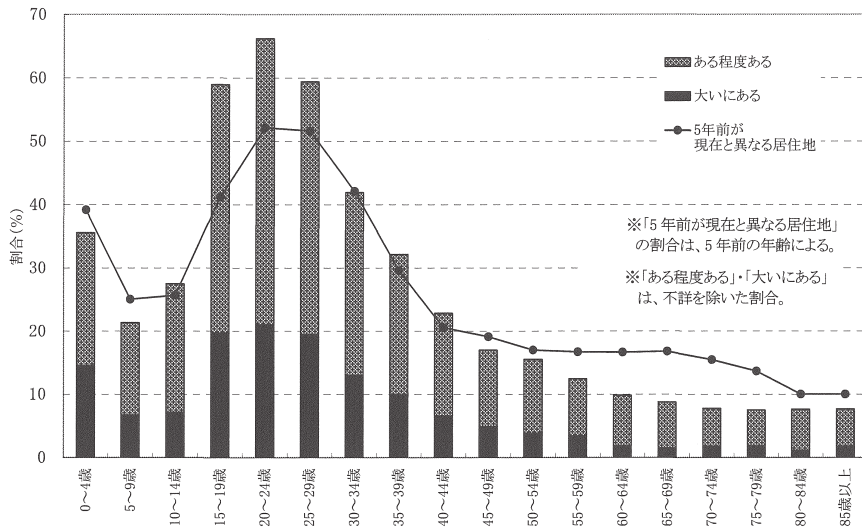


また年齢別の移動可能性分布について不詳を除いた割合でみると(図VII-3)、「大いにある」と「ある程度ある」を合計した割合は、年齢別にも概ね過去5年間の移動実績と近い分布を示している。ただし詳細にみると、移動率の高い10歳代後半~20歳代後半の若年層では過去5年間の移動実績が「大いにある」と「ある程度ある」を合計した割合を下回り、一方で移動率の低い高年齢層では値が逆転している。このパターンが、今後5年間の年齢別移動率の過去5年間からの変化を表すのか、あるいは可能性と実際の動きが年齢別に異なることによるものであるのか、現時点では不明である。ただし、若年層においては自身を取り巻く環境が流動的であり、近々の時期に多少とも移動の可能性があるが、実際には環境が変化しなかったために移動の必要がなくなることは考えられる。また高年齢層



では比較的環境も落ち着き、当面移動の可能性はないが、そのときには想定されなかった健康状態悪化等の事情により、実際には移動せざるを得ないような事態も想定される。したがって、ここで観察された年齢別の移動可能性が、そのまま今後 5 年間の移動に反映されるかどうかについては、なお検討の余地がある。

図VII-3 年齢別、5年後の移動可能性と5年前が現在と異なる居住地の割合



こうしたことから、移動の可能性は全体として上で述べた移動見通し以上に将来の移動を的確に表現する指標と考えられるが、年齢別にみる場合には個別の要因を加味して精査する必要があるといえよう。